

四半期報告書

(第11期第3四半期)

自 2017年10月1日

至 2017年12月31日

田辺三菱製薬株式会社

(E00924)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 役員の状況	8
---------	---

第4 経理の状況

1 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結損益計算書	10
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	12
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	14
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	16
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他	29
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年2月9日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）
【会社名】	田辺三菱製薬株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三津家 正之
【本店の所在の場所】	大阪府中央区道修町三丁目2番10号
【電話番号】	(06) 6205-5085
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 土井 敏秀
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区道修町三丁目2番10号
【電話番号】	(06) 6205-5085
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 土井 敏秀
【縦覧に供する場所】	田辺三菱製薬株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋小網町17番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	324,352 (120,237)	339,313 (125,957)	423,977
税引前四半期利益または税引前 利益 (百万円)	81,488	70,236	96,059
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	60,196 (23,899)	52,108 (22,280)	71,263
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	62,092	66,928	71,915
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	850,683	888,868	860,505
資産合計 (百万円)	988,706	1,027,890	984,537
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	107.30 (42.60)	92.90 (39.73)	127.03
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	86.0	86.5	87.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,912	45,174	59,785
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	65,247	△33,485	△10,566
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△24,994	△33,719	△24,408
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	163,069	92,024	113,215

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第11期第2四半期より、基本的1株当たり四半期(当期)利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を含めております。

5 上記指標は、国際財務報告基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

第2四半期連結会計期間において、株式会社BIKENの株式を取得し、新たに持分法適用の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、NeuroDerm Ltd.の株式を取得し、当社および同社の子会社を新たに連結の範囲に含めております。

また、当社の保有するジェネリック医薬品事業および長期収載品の一部について、製造販売承認を含む販売権、製造委託契約、共同開発契約等の関連契約、在庫、商標権、著作権ならびに安全管理情報のすべてを田辺製薬販売株式会社へ吸収分割により承継させたうえで、同社の全株式をニプロ株式会社へ譲渡しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(株式会社ステリック再生医科学研究所の買収)

当社は、株式会社ステリック再生医科学研究所（以下「ステリック社」）を買収することについて、2017年11月1日付けで、株式譲渡契約を締結しました（ただし、当社の同契約上の地位およびこれに基づく権利・義務の一切は、2017年11月17日をもって、当社から当社の連結子会社であるMTスター株式会社（以下「MTスター社」）に対して譲渡されております。）。

なお、当社による買収に先立って、ステリック社は、「腸疾患関連事業」と「その他事業」の分割を行い、本件買収は、当該分割後の腸疾患関連事業会社としてのステリック社を対象としております。

(1) 買収の目的

ステリック社は腸疾患関連の開発パイプラインとして、STNM01（糖硫酸転移酵素15（CHST15）阻害siRNA、二本鎖RNA製剤）を有しております。STNM01は内視鏡下で粘膜下注射により投与される核酸医薬品であり、既存治療で効果不十分な患者さんを対象に想定しております。また、ドイツ（適応症：潰瘍性大腸炎、開発ステージ：前期第2相臨床試験 終了）および日本（適応症：クローン病、開発ステージ：第1相臨床試験 終了）で開発を進めております。

当社は、持続的成長基盤の構築をめざして米国事業展開を進めており、中枢神経系疾患領域と自己免疫疾患領域を戦略領域として、米国における製品ラインアップを構築することを最重要経営課題のひとつとして取り組んでおります。

本買収により、自己免疫疾患領域にSTNM01が、将来の米国展開製品として、パイプラインの一つに加わることとなりました。

(2) 対象会社の概要

① 名称	株式会社ステリック再生医科学研究所
② 所在地	東京都港区
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 米山 博之
④ 事業内容	医薬品の研究・開発
⑤ 資本金	948,475,000円

(3) 支払対価

買収完了時に契約一時金35億円をステリック社の株主に支払います。さらに、米国での開発の進捗に応じて、最大で84億円を追加で支払う可能性があります。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日後、本報告書提出日までに、次の関連事項が発生しております。

- ・ステリック社は、2018年1月11日をもって「腸疾患関連事業」と「その他事業」の分割を行いました。
- ・MTスター社は、本件株式譲渡契約に基づき、2018年2月2日にステリック社の株式をMTスター社に譲渡した株主に対して契約一時金を支払い、議決権の98.3%を取得しました。

また、MTスター社は、同社とステリック社が2017年11月17日に締結した株式交換契約に基づき、2018年2月23日をもってMTスター社を完全親会社、ステリック社を完全子会社とする株式交換を行い、ステリック社の発行済株式の全部を取得する予定としております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、IFRSの適用にあたり、会社の経常的な収益性を示す段階利益として「コア営業利益」を導入し、経営管理等の重要指標と位置付けております。「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益（以下、非経常項目）を除外したものです。非経常項目として、事業譲渡による収益、構造改革費用、製品に係る無形資産の減損損失、災害による損失等を想定しております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2017年4月1日～2017年12月31日）の連結業績は以下のとおりとなりました。
（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上収益	324,352	339,313	+14,961	+4.6%
コア営業利益	79,946	69,700	△10,246	△12.8%
営業利益	79,777	68,473	△11,304	△14.2%
税引前四半期利益	81,488	70,236	△11,252	△13.8%
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	60,196	52,108	△8,088	△13.4%

<研究開発費>

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
研究開発費	45,068	56,119	+11,051	+24.5%

①売上収益

売上収益は、前年同期比+4.6%、149億円増収の3,393億円となりました。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率
医薬品事業	324,352	339,313	+14,961	+4.6%
国内医療用医薬品	243,378	249,622	+6,244	+2.6%
海外医療用医薬品	16,188	25,748	+9,560	+59.1%
ロイヤリティ収入等	60,603	59,545	△1,058	△1.7%
一般用医薬品	2,890	3,155	+265	+9.2%
その他	1,293	1,243	△50	△3.9%

- 国内医療用医薬品は、2017年10月のジェネリック医薬品事業の譲渡による減収はあったものの、関節リウマチ治療剤「シンポニー」、2型糖尿病治療剤「テネリア」、同「カナグル」等の重点品の売上が伸長し、前年同期比2.6%増収の2,496億円となりました。
- 海外医療用医薬品は、2017年8月の米国でのALS治療剤「ラジカヴァ」の発売や円安による為替の影響などにより、前年同期比59.1%増収の257億円となりました。
- ロイヤリティ収入等は、ノバルティス社に導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア」に係るロイヤリティ収入の伸長や為替の影響はあったものの、ヤンセンファーマシューティカルズ社に導出した2型糖尿病治療剤「インヴォカナ」および同剤とメトホルミンの合剤に係るロイヤリティ収入の減少により、前年同期比1.7%減収の595億円となりました。

②コア営業利益

コア営業利益は、売上収益は増収となったものの、開発のステージアップやNeuroDerm Ltd.の買収などによる研究開発費の増加や米国販売子会社ミツビシ タナベ ファーマ アメリカ社における販売費及び一般管理費の増加などにより、前年同期比△12.8%、102億円減益の697億円となりました。

③営業利益

営業利益は、前年同期比△14.2%、113億円減益の684億円となりました。

コア営業利益において除外された非経常項目は、ジェネリック医薬品等の販売子会社であった田辺製薬販売株式会社（現 ニプロESファーマ株式会社）株式の売却益、固定資産の売却益、減損損失、製造子会社である株式会社バイファの事業終息等の構造改革費用、HCV訴訟損失引当金繰入額などであります。

④税引前四半期利益・親会社の所有者に帰属する四半期利益

税引前四半期利益は、前年同期比△13.8%、112億円減益の702億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比△13.4%、80億円減益の521億円となりました。

(2) 財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月末)	当第3四半期 連結会計期間末 (2017年12月末)	増減
非流動資産	300,778	446,433	+145,655
流動資産	683,759	581,457	△102,302
資産合計	984,537	1,027,890	+43,353
負債	113,107	126,046	+12,939
資本	871,430	901,844	+30,414
負債及び資本合計	984,537	1,027,890	+43,353

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前期末比433億円増加の1兆278億円となりました。前期末と比較した連結財政状態計算書上の主な変動要因は以下のとおりです。

- ・非流動資産は、連結子会社としたNeuroDerm Ltd.の株式取得、持分法適用会社とした株式会社BIKENの株式取得、製品に係る無形資産の増加などにより、前期末比1,456億円増加の4,464億円となりました。
- ・流動資産は、営業債権の増加、現金及び現金同等物やその他の金融資産の減少等により、前期末比1,023億円減少の5,814億円となりました。
- ・負債は、未払法人所得税や営業債務の増加、その他の金融負債の減少等により、前期末比129億円増加の1,260億円となりました。
- ・資本は、四半期利益の計上および年金資産の公正価値評価による増加、剰余金の配当による減少などにより、前期末比304億円増加の9,018億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
営業キャッシュ・フロー	33,912	45,174	+11,262
投資キャッシュ・フロー	65,247	△33,485	△98,732
財務キャッシュ・フロー	△24,994	△33,719	△8,725
現金・現金同等物増減額	74,150	△21,199	△95,349
現金・現金同等物期首残高	88,919	113,215	+24,296
現金・現金同等物期末残高	163,069	92,024	△71,045

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは211億円の支出となり、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は920億円となりました。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、営業債権の増加額332億円や法人所得税の支払額135億円などの支出要因を税引前四半期利益702億円などの収入要因が上回り、451億円の収入となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、NeuroDerm Ltd.の買収もあり、334億円の支出となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、発足10周年記念配当の実施による配当金支払の増加もあり、337億円の支出となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は561億円となり、売上収益に対する比率は16.5%となりました。当第3四半期連結累計期間の主な臨床開発活動の進捗状況は、以下のとおりです。

承認取得

- ・2017年5月、MCI-186（エダラボン／米国製品名：ラジカヴァ、国内製品名：ラジカット）の筋萎縮性側索硬化症（Amyotrophic Lateral Sclerosis：ALS）について、米国で承認を取得しました。
- ・2017年5月、「レミケード」のクローン病における用法・用量の変更（投与間隔の短縮）について、日本で承認を取得しました。
- ・2017年7月、MT-2412（DPP-4阻害剤「テネリア」とSGLT2阻害剤「カナグル」の合剤／国内製品名：カナリア配合錠）の2型糖尿病について、日本で承認を取得しました。
- ・2017年12月、「ノバスタン」の虚血性脳梗塞急性期について、中国で承認を取得しました。

承認申請

- ・2017年8月、TA-7284（カナグリフロジン／国内製品名：カナグル）の2型糖尿病について、インドネシアで申請しました。
- ・2017年12月、MP-214（ドパミンD3/D2受容体パーシャルアゴニスト）の統合失調症について、韓国および台湾で申請しました。
- ・2017年12月、MCI-186のALSについて、スイスで申請しました。

臨床試験の開始

- 2017年8月、MT-5199（小胞モノアミントランスポーター2阻害剤）の遅発性ジスキネジアについて、第2／3相臨床試験を日本で開始しました。
- 2017年8月、MT-2271（植物由来VLPワクチン）の季節性インフルエンザの予防について、第3相臨床試験を米国、欧州、カナダ他で開始しました。
- 2017年8月、MT-8554の糖尿病性末梢神経障害に伴う疼痛について、第2相臨床試験を欧州で開始しました。
- 2017年11月、MT-5547（完全ヒト型抗ヒトNGFモノクローナル抗体製剤）の変形性関節症について、第2／3相臨床試験を日本で開始しました。
- 2017年11月、MT-8554の更年期に伴う血管運動神経症状について、第2相臨床試験を米国で開始しました。
- 2017年11月、MT-6548（低酸素誘導因子プロリン水酸化酵素阻害剤）の腎性貧血について、第3相臨床試験を日本で開始しました。

導出品の状況

- 2017年4月、MT-4580（カルシウム受容体作動剤）の維持透析下の二次性副甲状腺機能亢進症について、導出先の協和発酵キリン株式会社が日本で申請しました。
- TA-7284（カナグリフロジン／製品名：インヴォカナ）の心血管疾患の既往がある、または心血管疾患リスクがある2型糖尿病における死亡リスク低減（CANVAS／CANVAS-R）について、導出先のヤンセンファーマシューティカルズ社が2017年9月に米国で、2017年10月に欧州で申請しました。
- 2017年10月、MT-4580の副甲状腺がんおよび原発性副甲状腺機能亢進症における高カルシウム血症について、導出先の協和発酵キリン株式会社が第3相臨床試験を日本で開始しました。
- 2017年11月、FTY720（フィンゴリモド塩酸塩／製品名：ジレニア）の小児・多発性硬化症について、導出先のノバルティス社が米国および欧州で申請しました。
- 2017年12月、MT-210（セロトニン2A／シグマ2受容体拮抗剤）の統合失調症について、導出先のミネルバ・ニューロサイエンス社が第3相臨床試験を米国および欧州で開始しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2018年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	561,417,916	561,417,916	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	561,417,916	561,417,916	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日～ 2017年12月31日	—	561,417,916	—	50,000	—	48,036

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 430,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 560,880,700	5,608,807	—
単元未満株式	普通株式 107,016	—	—
発行済株式総数	561,417,916	—	—
総株主の議決権	—	5,608,807	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式が211,100株(議決権の数2,111個)含まれております。

②【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 田辺三菱製薬株式会社	大阪市中央区道修町 三丁目2番10号	430,200	—	430,200	0.08
計	—	430,200	—	430,200	0.08

(注) 上記には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式は含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

役名	氏名	新職名	旧職名	異動年月日
取締役 常務執行役員	田中 崇嗣	製薬本部長	製薬本部長 J V 準備室担当	2017年9月1日
取締役 常務執行役員	村上 誠一	育薬本部長 メディカルフェア ーズ第一部長 医療政策部、ワクチン 推進部担当	育薬本部長 医療政策部、ワクチン 推進部担当	2017年10月1日

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準（以下、IAS）第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上収益		324,352	339,313
売上原価		126,968	134,232
売上総利益		197,384	205,081
販売費及び一般管理費		71,069	77,640
研究開発費		45,068	56,119
製品に係る無形資産償却費		1,107	1,719
その他の収益	6	793	6,342
その他の費用	7	1,169	7,492
持分法による投資利益		13	20
営業利益		79,777	68,473
金融収益	11	1,851	2,014
金融費用	11	140	251
税引前四半期利益		81,488	70,236
法人所得税	15	22,947	20,859
四半期利益		58,541	49,377
四半期利益の帰属			
親会社の所有者持分		60,196	52,108
非支配持分		△1,655	△2,731
四半期利益		58,541	49,377
1 株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	107.30	92.90
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	—	—

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
売上収益		120,237	125,957
売上原価		48,615	49,731
売上総利益		71,622	76,226
販売費及び一般管理費		24,383	26,185
研究開発費		14,741	19,740
製品に係る無形資産償却費		370	665
その他の収益		146	6,076
その他の費用		312	4,101
持分法による投資利益		—	5
持分法による投資損失		1	—
営業利益		31,961	31,616
金融収益		366	1,096
金融費用		241	53
税引前四半期利益		32,086	32,659
法人所得税		8,770	11,531
四半期利益		23,316	21,128
四半期利益の帰属			
親会社の所有者持分		23,899	22,280
非支配持分		△583	△1,152
四半期利益		23,316	21,128
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	42.60	39.73
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	—	—

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益		58,541	49,377
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	11	△2,022	4,929
確定給付制度の再測定		3,494	6,268
純損益に振り替えられることのない項目合計		1,472	11,197
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		489	3,320
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の 有効部分		△19	1,033
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分		△37	23
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		433	4,376
税引後その他の包括利益合計		1,905	15,573
四半期包括利益		60,446	64,950
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者持分		62,092	66,928
非支配持分		△1,646	△1,978
四半期包括利益		60,446	64,950

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	23,316	21,128
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	926	3,694
確定給付制度の再測定	4,176	2,564
純損益に振り替えられることのない項目合計	5,102	6,258
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,832	494
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動 の有効部分	△11	326
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	△1	11
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	6,820	831
税引後その他の包括利益合計	11,922	7,089
四半期包括利益	35,238	28,217
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	34,546	29,426
非支配持分	692	△1,209
四半期包括利益	35,238	28,217

(3) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産		85,836	82,222
のれん		80,328	195,186
無形資産		61,209	71,222
持分法で会計処理されている投資	9	245	16,437
その他の金融資産	11	51,623	53,062
退職給付に係る資産		14,769	23,598
その他の非流動資産		482	432
繰延税金資産		6,286	4,274
非流動資産合計		300,778	446,433
流動資産			
棚卸資産		79,168	73,336
営業債権		116,856	151,065
その他の金融資産	11	354,255	257,049
その他の流動資産		9,183	7,983
現金及び現金同等物		113,215	92,024
小計		672,677	581,457
売却目的で保有する資産	10	11,082	—
流動資産合計		683,759	581,457
資産合計		984,537	1,027,890

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
負債及び資本			
負債			
非流動負債			
借入金	11	581	476
その他の金融負債	11	2,405	2,296
退職給付に係る負債		1,092	1,623
引当金		7,890	8,600
その他の非流動負債		5,576	5,645
繰延税金負債		7,156	7,646
非流動負債合計		24,700	26,286
流動負債			
借入金	11	127	120
営業債務		35,741	41,430
その他の金融負債	11	24,135	18,658
未払法人所得税		4,815	15,210
引当金		86	3,000
その他の流動負債		20,358	21,342
小計		85,262	99,760
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	10	3,145	—
流動負債合計		88,407	99,760
負債合計		113,107	126,046
資本			
資本金		50,000	50,000
資本剰余金		451,187	451,221
自己株式		△496	△1,045
利益剰余金		353,427	375,847
その他の資本の構成要素		6,387	12,845
親会社の所有者に帰属する持分合計		860,505	888,868
非支配持分		10,925	12,976
資本合計		871,430	901,844
負債及び資本合計		984,537	1,027,890

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
					在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ヘッ ジの公正価値 の純変動の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動	
2016年4月1日残高	50,000	451,186	△494	304,931	△3,911	4	13,832	
四半期利益	—	—	—	60,196	—	—	—	
その他の包括利益	—	—	—	—	480	△19	△2,022	
四半期包括利益合計	—	—	—	60,196	480	△19	△2,022	
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—	—	
自己株式の処分	—	1	0	—	—	—	—	
配当金	12	—	—	△26,927	—	—	—	
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	—	
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	—	3,481	—	—	13	
その他の資本の構成要素か ら非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	—	—	
所有者による抛及及び所有者 への配分合計	—	1	△1	△23,446	—	—	13	
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	
子会社等に対する所有持分の 変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額合計	—	1	△1	△23,446	—	—	13	
2016年12月31日残高	50,000	451,187	△495	341,681	△3,431	△15	11,823	

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
					在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ヘッ ジの公正価値 の純変動の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動	
2017年4月1日残高	50,000	451,187	△496	353,427	△4,666	—	11,101	
四半期利益	—	—	—	52,108	—	—	—	
その他の包括利益	—	—	—	—	2,567	1,033	4,929	
四半期包括利益合計	—	—	—	52,108	2,567	1,033	4,929	
自己株式の取得	—	—	△549	—	—	—	—	
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—	—	
配当金	12	—	—	△37,017	—	—	—	
株式報酬取引	—	34	—	—	—	—	—	
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	—	7,329	—	—	△1,061	
その他の資本の構成要素か ら非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	△1,033	—	
所有者による抛及及び所有者 への配分合計	—	34	△549	△29,688	—	△1,033	△1,061	
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	
子会社等に対する所有持分の 変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額合計	—	34	△549	△29,688	—	△1,033	△1,061	
2017年12月31日残高	50,000	451,221	△1,045	375,847	△2,099	—	14,969	

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分		合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	注記	その他の資本の構成要素				
	確定給付制度の再測定	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分				
2016年4月1日残高	—	△30	9,895	815,518	10,798	826,316
四半期利益	—	—	—	60,196	△1,655	58,541
その他の包括利益	3,494	△37	1,896	1,896	9	1,905
四半期包括利益合計	3,494	△37	1,896	62,092	△1,646	60,446
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	1	—	1
配当金	12	—	—	△26,927	△77	△27,004
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△3,494	—	△3,481	—	—	—
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への配分合計	△3,494	—	△3,481	△26,927	△77	△27,004
新株の発行	—	—	—	—	2,182	2,182
子会社等に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	2,182	2,182
所有者との取引額合計	△3,494	—	△3,481	△26,927	2,105	△24,822
2016年12月31日残高	—	△67	8,310	850,683	11,257	861,940

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分		合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	注記	その他の資本の構成要素				
	確定給付制度の再測定	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分				
2017年4月1日残高	—	△48	6,387	860,505	10,925	871,430
四半期利益	—	—	—	52,108	△2,731	49,377
その他の包括利益	6,268	23	14,820	14,820	753	15,573
四半期包括利益合計	6,268	23	14,820	66,928	△1,978	64,950
自己株式の取得	—	—	—	△549	—	△549
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	12	—	—	△37,017	△124	△37,141
株式報酬取引	—	—	—	34	—	34
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△6,268	—	△7,329	—	—	—
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	—	—	△1,033	△1,033	—	△1,033
所有者による拠出及び所有者への配分合計	△6,268	—	△8,362	△38,565	△124	△38,689
新株の発行	—	—	—	—	4,153	4,153
子会社等に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	4,153	4,153
所有者との取引額合計	△6,268	—	△8,362	△38,565	4,029	△34,536
2017年12月31日残高	—	△25	12,845	888,868	12,976	901,844

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 注記 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	81,488	70,236
減価償却費及び償却費	7,686	8,540
減損損失	106	3,609
受取利息及び受取配当金	△1,729	△1,099
持分法による投資利益 (△は益)	△13	△20
有形固定資産売却損益 (△は益)	△188	△2,110
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△3,565
営業債権の増減額 (△は増加)	△30,935	△33,226
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△114	5,957
営業債務の増減額 (△は減少)	11,905	5,855
引当金の増減額 (△は減少)	790	3,624
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△648	266
構造改革費用	341	2,143
その他	△4,452	△2,494
小計	64,237	57,716
利息の受取額	1,071	397
配当金の受取額	736	761
利息の支払額	△135	△139
法人所得税の支払額	△31,997	△13,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,912	45,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△641	△284
定期預金の払戻による収入	117,851	1,916
有形固定資産の取得による支出	△11,901	△5,929
有形固定資産の売却による収入	592	3,349
無形資産の取得による支出	△6,464	△17,044
投資の取得による支出	△141,697	△247,554
投資の売却及び償還による収入	107,635	357,076
子会社の売却による収入	14	10,935
子会社の取得による支出	13	△119,724
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△16,149
その他	△128	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,247	△33,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△549
非支配株主からの払込による収入	2,182	4,153
配当金の支払額	12	△37,017
その他	△248	△306
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,994	△33,719
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△15	831
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	74,150	△21,199
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	8
現金及び現金同等物の期首残高	88,919	113,215
現金及び現金同等物の四半期末残高	163,069	92,024

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

田辺三菱製薬株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。当社の登記している本社の住所は、ホームページ（<https://www.mt-pharma.co.jp/>）で開示しております。

本要約四半期連結財務諸表は、当社およびその子会社（以下、当社グループ）ならびにその関連会社および共同支配の取決めに対する持分から構成され、2017年12月31日を期末日としております。

当社グループは、主に医薬品事業を営んでおります。

なお、当社の親会社は株式会社三菱ケミカルホールディングスであります。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2018年2月9日に代表取締役社長三津家正之によって承認されております。

(3) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(4) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(5) 新基準書の早期適用

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2014年7月改訂）を早期適用しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、各四半期における法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

(会計方針の追加)

株式に基づく報酬

当社グループは、当社取締役（社外取締役を除く）および執行役員に対する報酬制度として、持分決済型の株式報酬制度を採用しております。

持分決済型の株式報酬制度

持分決済型の株式報酬制度では、受領するサービスを付与日における資本性金融商品の公正価値で測定し、付与日から権利確定期間にわたり費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。

4. 重要な会計上の見積り、判断および仮定

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断および仮定の設定を行っております。

会計上の見積りの結果は、その性質上、実際の結果とは異なる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における主な会計上の判断、見積りおよび仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

当社グループは、「医薬品事業」の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載は省略しております。

6. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
関係会社株式売却益 (注)	—	3,565
有形固定資産売却益	188	2,110
固定資産賃貸料収入	180	157
その他	425	510
合計	793	6,342

(注) 関係会社株式売却益については、「14. 子会社の譲渡」に記載しております。

7. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
構造改革費用 (注) 1	341	2,143
HCV訴訟損失引当金繰入額 (注) 2	—	1,170
有形固定資産の減損損失	106	460
無形資産の減損損失	—	3,149
有形固定資産除売却損	276	140
その他	446	430
合計	1,169	7,492

(注) 1 構造改革費用の内訳は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間：事業・構造改革に伴い発生した転籍加算金等であります。

当第3四半期連結累計期間：主として、製造子会社である株式会社バイファにおける事業終息に向けた退職加算金や再就職支援費用等およびジェネリック医薬品事業等の子会社であった田辺製薬販売株式会社の株式譲渡等に伴う転籍加算金等であります。

2 HCV訴訟損失引当金繰入額は、2017年12月の「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固因子第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」の一部改正により、提訴期限が5年間延長されたことに伴う当社負担見積額の計上であります。

8. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益およびその算定基礎は、以下のとおりであります。

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	60,196	52,108
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	60,196	52,108
期中平均普通株式数 (千株)	560,988	560,882
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	107.30	92.90

第3四半期連結会計期間

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	23,899	22,280
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	23,899	22,280
期中平均普通株式数 (千株)	560,988	560,776
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	42.60	39.73

(注) 当第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結会計期間の基本的1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末普通株式数および期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

9. 持分法で会計処理されている投資

当社グループは、第2四半期連結会計期間において、一般財団法人阪大微生物病研究会より株式会社BIKENの持分33.4%を取得し、同社への投資に対して、持分法を適用しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末における持分法で会計処理されている投資に含まれる、同社に対する投資の帳簿価額は、16,149百万円であります。

10. 売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債

売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
売却目的で保有する資産		
有形固定資産	3	—
棚卸資産	4,330	—
営業債権	6,405	—
その他	344	—
合計	11,082	—
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
退職給付に係る負債	516	—
営業債務	1,861	—
その他の金融負債	468	—
その他	300	—
合計	3,145	—

前連結会計年度における売却目的で保有する資産とそれに直接関連する負債は、主として、当社が、ジェネリック医薬品事業および長期収載品の一部について、2017年10月1日に製造販売承認を含む販売権等を当社の完全子会社であった田辺製薬販売株式会社に吸収分割により承継させたうえで、同日付で同社の全株式を譲渡する株式譲渡契約を2017年3月28日に締結したことによるものであります。当該株式は、2017年10月1日に譲渡手続きを完了しております。

なお、売却コスト控除後の公正価値が帳簿価額を上回っているため、当該資産および負債は帳簿価額で測定しております。

11. 金融商品

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：活発な市場における無調整の公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：重要な観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期末日で発生したものと認識しております。

公正価値で測定している金融資産および金融負債は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	1	—	1
仕組債	—	—	1,014	1,014
株式	925	—	984	1,909
その他	—	—	419	419
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	—	—	—
株式	31,301	—	5,013	36,314
その他	—	—	3	3
合計	32,226	1	7,433	39,660
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	1	—	1
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	—	—	—
合計	—	1	—	1

前連結会計年度において、公正価値ヒエラルキーのレベル1および2の間の振替はありません。

上記の金融資産および金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」および「その他の金融負債」に含まれております。

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	—	—	—
仕組債	—	—	—	—
株式	679	—	670	1,349
その他	—	—	315	315
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	—	—	—
株式	34,496	—	5,564	40,060
その他	—	—	3	3
合計	35,175	—	6,552	41,727
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	20	—	20
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	—	—	—
合計	—	20	—	20

当第3四半期連結累計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル1、2および3の間の振替はありません。

上記の金融資産および金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」および「その他の金融負債」に含まれております。

レベル2に分類される金融商品は、為替予約等に係るデリバティブ資産・負債であります。

デリバティブ資産・負債の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産・負債に区分したデリバティブ資産・負債については、ヘッジ会計を適用しております。

レベル3に分類される金融商品は、主に、仕組債および非上場株式であります。

仕組債の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格を参照し、算定しております。

非上場株式のうち、重要性の高い銘柄の公正価値は、合理的に入手可能なインプットにより、類似企業比較法またはその他の適切な評価技法を用いて算定しております。なお、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。また、重要性の低い銘柄の公正価値は、簿価純資産を基礎として算定しております。

仕組債の測定に関する重要な観察不能なインプットは、取引先金融機関が価格を算出するために基礎としたパラメーター等の情報であり、その変動により仕組債の公正価値は増加または減少します。

レベル3に分類される資産については、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針および手続に従い、評価者が各対象資産の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値測定の結果は、適切な権限者がレビュー、承認しております。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
期首残高	9,162	7,433
純損益(注)1	10	379
その他の包括利益(注)2	130	551
購入等による増加	197	54
売却・償還・決済等による減少	△1,136	△1,872
その他の増減	74	7
期末残高	8,437	6,552
報告期間末に保有している資産について純損益に 計上された当期の未実現損益の変動(注)1	51	7

(注)1 要約四半期連結損益計算書の「金融収益」および「金融費用」に含まれております。

2 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

償却原価で測定している金融資産および金融負債の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
債券	7,140	2,777	3,415	1,001	7,193
金融負債					
長期借入金	708	—	—	711	711

上記の金融資産および金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」および「借入金」に含まれております。

当第3四半期連結会計期間(2017年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
債券	1,700	—	703	1,001	1,704
金融負債					
長期借入金	596	—	—	599	599

上記の金融資産および金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」および「借入金」に含まれております。

償却原価で測定する金融資産および金融負債については、債券および長期借入金を除いて、公正価値は帳簿価額と近似しておりますので、債券および長期借入金以外の記載は省略しております。

レベル2に分類される債券の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

レベル3に分類される債券は劣後債等であり、その公正価値は取引先金融機関から提示された価格を参照し、算定しております。

長期借入金のうち、固定金利によるものの公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。なお、1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映しており、公正価値は要約四半期連結財政状態計算書計上額と近似しております。

12. 配当金

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月22日 定時株主総会	普通株式	13,463	24	2016年3月31日	2016年6月23日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年11月1日 取締役会	普通株式	13,463	24	2016年9月30日	2016年12月1日

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	15,707	28	2017年3月31日	2017年6月22日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年11月1日 取締役会	普通株式	21,317	38	2017年9月30日	2017年12月1日

(注) 2017年11月1日取締役会決議による、配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれており、また、1株当たり配当額には、発足10周年記念配当10円が含まれております。

13. 企業結合

(NeuroDerm Ltd. の買収)

当社は、2017年10月18日付けで、NeuroDerm Ltd. (以下「ニューロダーム社」) の発行済株式および発行予定株式の全部 (ストックオプションの対象となる株式を含む) を取得し、同社を当社の完全子会社としました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 : NeuroDerm Ltd.

事業の内容 : 中枢神経系治療薬 (パーキンソン病等) の研究開発

② 取得日

2017年10月18日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

⑤ 企業結合を行った主な理由

ニューロダーム社は、パーキンソン病の治療薬に関して、新たな製剤研究や、医薬品と医療器具 (デバイス) とを組み合わせる優れた技術開発力を有する医薬品企業であり、現在、2019年度に上市が見込まれるパーキンソン病治療剤「ND0612」を中心に開発を推進しています。

パーキンソン病の治療では、疾患の進行に伴い、代表的な治療薬であるレボドパの血中濃度を適切にコントロールすることが重要です。「ND0612」は、ニューロダーム社が有する製剤技術により、経口治療薬であるレボドパおよびカルビドパの液剤化に世界で初めて成功し、それらを携帯ポンプにより24時間持続的に皮下注射する製剤です。これによりレボドパの血中濃度を一定にコントロールし、進行したパーキンソン病患者さんにおいて問題となる運動症状の改善が期待されています。

当社は、中期経営計画16-20「Open Up the Future」において、世界最大の医薬品市場である米国を中心に成長するため、自社販売による持続的成長基盤を早期に構築することをめざしております。その第一歩として、2017年8月にALS治療剤「ラジカヴァ」を米国市場で販売開始しました。さらに、今回のニューロダーム社買収による「ND0612」の獲得により、中期経営計画の目標である2020年度までの米国売上収益800億円の達成が可能になると考えております。医薬品とデバイスを組み合わせた神経疾患領域のパイプラインを拡充することで、アンメット・メディカル・ニーズに応える革新的な医薬品を創製し、患者さんに貢献してまいります。

(2) 取得対価、取得資産および引受負債の公正価値、のれん

(単位：百万円)

	取得日 (2017年10月18日)
取得対価	124,410
取得した資産および引き受けた負債 (注)	
非流動資産	217
流動資産	13,694
その他の金融資産	8,705
その他の流動資産	303
現金及び現金同等物	4,686
流動負債	△3,697
のれん (注)	114,196

(注) 当社グループは、当要約四半期連結財務諸表の承認日において、独立の専門家による、取得した資産および引き受けた負債の公正価値評価が完了していないため、当該項目については暫定的な金額で報告しております。取得日から1年間は、取得日時時点で存在していた事実や状況に関する完全な情報を入手した場合、当該情報に基づいて修正することがあります。

のれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。また、のれんは、税務上損金算入不能なものであります。

(3) 取得関連費用

当社は、取得対価としての現金支払いのほか、企業結合に関わる取得関連費用1,051百万円を要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(4) 子会社の取得による支出

(単位：百万円)

	取得日 (2017年10月18日)
現金による支払対価	124,410
取得した子会社における現金及び現金同等物	△4,686
子会社の取得による支出	119,724

(5) 当社グループの業績に与える影響

取得日以降の損益情報および企業結合が当第3四半期連結累計期間期首である2017年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、要約四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため、開示しておりません。

14. 子会社の譲渡

当第3四半期連結会計期間において、当社が保有する田辺製薬販売株式会社（現 ニプロESファーマ株式会社）の全株式をニプロ株式会社へ譲渡しました。

(1) 受取対価、支配の喪失を伴う資産および負債

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
受取対価（注）1	10,868
支配の喪失を伴う資産および負債（注）2	
非流動資産	321
流動資産	15,284
非流動負債	△162
流動負債	△8,140
関係会社株式売却益	3,565

(注) 1 ニプロ株式会社に支払う予定の価格調整額を控除しております。

2 当社が、吸収分割により田辺製薬販売株式会社に承継した資産および負債を含んでおります。

(2) 子会社の売却による収入

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
現金による受取対価	11,000
売却した子会社における現金及び現金同等物	△65
子会社の売却による収入	10,935

15. 法人所得税

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

米国において、2017年12月22日に「Tax Cuts and Jobs Act」が成立し、2018年1月1日以降の連邦法人税率が引き下げられました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間末の繰延税金資産および繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした実効税率により計算しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における法人所得税が1,217百万円増加しております。

16. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

2017年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|------------------------|----------------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 21,317百万円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 38円(発足10周年記念配当10円含む) |
| (ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日 | 2017年12月1日 |
- (注) 1 2017年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。
2 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

田辺三菱製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 剣持 宣昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺三菱製薬株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、田辺三菱製薬株式会社及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年2月9日
【会社名】	田辺三菱製薬株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Tanabe Pharma Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三津家 正之
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府中央区道修町三丁目2番10号
【縦覧に供する場所】	田辺三菱製薬株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋小網町17番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役三津家正之は、当社の第11期第3四半期（自2017年10月1日 至2017年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。